

平成16年3月期 第3四半期業績の概況(個別)

平成16年2月4日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット

(コード番号: 9919 大証第2部)

(URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 井上 保

TEL (072)772-0341 (代表)

問合せ先責任者 専務取締役管理本部長 高谷 照夫

1. 平成16年3月期第3四半期の業績概況(平成15年4月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期	76,998	-	487	-	557	-	220	-
15年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)15年3月期	105,456		2,135		2,278		953	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年3月期第3四半期	7	79		
15年3月期第3四半期				
(参考)15年3月期	31	99	28	83

(注) 四半期業績の開示は、当第3四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率につきましては記載しておりません。

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期第3四半期	58,678	24,000	40.9	858	94
15年3月期第3四半期	-	-	-		
(参考)15年3月期	57,057	24,634	43.2	856	63

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

流通業界の厳しい情勢、当第3四半期までの進捗状況を勘案し、平成15年11月11日発表の数値を修正いたしました。

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	101,300	930	380	13	44

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

第3四半期貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産	11,212,648	19.1	8,998,259	15.8
1.現金及び預金	6,911,529		4,531,594	
2.売掛金	12,389		10,504	
3.有価証券	199,941		299,933	
4.たな卸資産	2,444,215		2,180,047	
5.繰延税金資産	135,503		346,659	
6.その他	1,509,068		1,630,308	
7.貸倒引当金	-		788	
固定資産	47,466,239	80.9	48,059,143	84.2
(1)有形固定資産	19,325,005	32.9	19,729,233	34.6
1.建物	8,050,365		8,403,557	
2.土地	9,699,722		9,699,722	
3.その他	1,574,917		1,625,952	
(2)無形固定資産	184,529	0.3	201,904	0.4
(3)投資その他の資産	27,956,705	47.6	28,128,005	49.3
1.投資有価証券	4,460,036		4,284,694	
2.関係会社株式	415,000		415,000	
3.関係会社長期貸付金	2,301,600		2,347,600	
4.差入保証金	18,838,479		19,076,146	
5.繰延税金資産	1,159,950		1,179,123	
6.その他	1,895,548		1,946,868	
7.貸倒引当金	1,113,909		1,121,428	
資産合計	58,678,887	100.0	57,057,403	100.0

(単位：千円未満切捨)

科 目	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債	15,545,378	26.5	12,467,490	21.9
1. 買掛金	9,859,136		5,757,181	
2. 短期借入金	950,000		1,900,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	850,000		1,100,000	
4. 未払法人税等	-		323,467	
5. 賞与引当金	321,293		835,500	
6. その他	3,564,948		2,551,342	
固定負債	19,132,949	32.6	19,955,852	35.0
1. 長期借入金	12,325,000		12,912,500	
2. 退職給付引当金	961,910		920,707	
3. 役員退職慰労引当金	544,500		532,300	
4. 預り保証金	5,292,227		5,579,703	
5. その他	9,311		10,641	
負債合計	34,678,327	59.1	32,423,343	56.8
(資本の部)				
資本金	7,277,333	12.4	7,277,333	12.8
資本剰余金	8,304,341	14.2	8,304,341	14.6
1. 資本準備金	8,304,341		8,304,341	
利益剰余金	8,805,349	15.0	9,075,096	15.9
1. 利益準備金	584,878		584,878	
2. 任意積立金	7,900,382		7,410,390	
3. 第3四半期(当期)未処分利益	320,089		1,079,827	
その他有価証券評価差額金	99,316	0.2	9,062	0.0
自己株式	485,781	0.8	13,649	0.0
資本合計	24,000,560	40.9	24,634,059	43.2
負債・資本合計	58,678,887	100.0	57,057,403	100.0

第3四半期損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当第3四半期 〔自平成15年4月1日 至平成15年12月31日〕		前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	76,998,586	100.0	105,456,024	100.0
売 上 高	75,008,942		102,838,541	
その他の営業収入	1,989,643		2,617,483	
営 業 費 用	76,510,954	99.4	103,320,618	98.0
売 上 原 価	56,516,817		76,974,115	
販売費及び一般管理費	19,994,136		26,346,503	
営 業 利 益	487,632	0.6	2,135,405	2.0
営 業 外 収 益	293,667	0.4	406,495	0.4
受取利息及び配当金	122,556		128,808	
そ の 他	171,110		277,687	
営 業 外 費 用	223,366	0.3	263,218	0.2
支 払 利 息	197,633		160,214	
そ の 他	25,732		103,003	
経 常 利 益	557,933	0.7	2,278,683	2.2
特 別 利 益	3,675	0.0	-	-
貸倒引当金戻入益	3,675		-	
特 別 損 失	53,005	0.1	368,455	0.3
固定資産除売却損	40,081		113,210	
関係会社貸倒引当金繰入額	4,989		-	
投資有価証券評価損	7,554		146,827	
賃貸借契約調停金	-		103,000	
そ の 他	379		5,417	
税引前第3四半期(当期)純利益	508,602	0.7	1,910,228	1.8
法人税、住民税及び事業税	132,391	0.2	842,545	0.8
法人税等調整額	155,944	0.2	114,265	0.1
第3四半期(当期)純利益	220,266	0.3	953,417	0.9
前期繰越利益	325,699		356,253	
中間配当額	225,877		229,843	
第3四半期(当期)未処分利益	320,089		1,079,827	

第3 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 第3 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品(店 舗) 売価還元原価法

商 品(物流センター) 移動平均原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 10～30年

機械及び装置 5～17年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3 四半期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当第3 四半期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金および債券

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

6. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

	(当第3四半期末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,180,288 千円	21,310,671 千円
2. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
	(当第3四半期末)	(前事業年度末)
現金及び預金	100,000 千円	- 千円
有価証券	-	99,966
建物	2,024,537	2,106,848
土地	5,197,918	5,197,918
投資有価証券	50,728	50,596
計	7,373,184 千円	7,455,330 千円
(2) 上記に対応する債務		
	(当第3四半期末)	(前事業年度末)
短期借入金	950,000 千円	1,900,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	850,000	1,100,000
長期借入金	5,325,000	5,912,500
流動負債「その他」	99,187	88,842
計	7,224,187 千円	9,001,342 千円
3. 保証債務	41,109 千円	48,325 千円
4. コミットメントライン契約		
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p>		
	(当第3四半期末)	(前事業年度末)
コミットメントライン契約の総額	2,000,000 千円	- 千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000 千円	- 千円

(第3四半期損益計算書関係)

	(当第3四半期)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	921,261 千円	1,353,986 千円
無形固定資産	41,860 千円	105,549 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、

減価償却累計額相当額及び第3四半期末

(期末)残高相当額

取得価額相当額	(当第3四半期末)	(前事業年度末)
器具及び備品	656,513 千円	776,584 千円
その他	38,554	39,915
合計	695,068 千円	816,500 千円

減価償却累計額相当額		
器具及び備品	447,660 千円	542,020 千円
その他	24,049	22,888
合計	471,709 千円	564,909 千円

第3四半期末(期末)残高相当額		
器具及び備品	208,852 千円	234,564 千円
その他	14,505	17,026
合計	223,358 千円	251,591 千円

取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料第3四半期末

(期末)残高相当額

1 年内	100,912 千円	141,772 千円
1 年超	122,445	109,818
合計	223,358 千円	251,591 千円

未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	104,158 千円	163,326 千円
減価償却費相当額	104,158 千円	163,326 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年内	58,820 千円	61,546 千円
1 年超	338,217	400,054
合計	397,037 千円	461,601 千円

(有価証券関係)

当第3四半期および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。